

むらかみ

市議会だより



第 15 号

平成23年11月15日発行



三面保育園運動会

主な内容

- 第3回定例会報告 ほか 2～3
- 村上議会基本条例を制定 4～5
- 委員会審査報告 6～9
- 一般質問 10～17
- 陳情及び請願の審査結果 18
- 鯖江市議会との交流会 19
- おしらせ 20

どっちがたくさん入るかな？

9月13日、まだ暑さが残る秋空の下、三面保育園で運動会が行われました。

平日にもかかわらず大勢の方が見守る中、園児たちは様々な競技を行い、元気に頑張りました。

リレーや玉入れなどでは子どもたちの歓声もひときわ大きく響きます。

子どもたちの頑張る姿に、応援席からは大きな拍手と大声援が送られていました。

平成23年 第3回定例会での議決結果について

平成23年第3回定例会が9月1日から27日まで、27日間の会期で行われました。

初日には、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて等が審議され、市長から提出議案の説明がありました。3日、6日及び7日の3日間において、市政に対する一般質問が行われ、15名の議員が登壇しました。9日から21日には各常任委員会が開催され、付託された条例制定、補正予算及び平成22年度の決算等の議案について審査されました。

最終日には、各常任委員長から審査結果報告があり、採決が行われました。

本定例会では、市長提案43件、議会側提案の議員発議6件を議決し閉会しました。

■予算関係

件名	議決結果
平成23年度村上市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
平成23年度村上市みどりの里特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成23年度村上市蒲萄スキー場特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成23年度村上市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成23年度村上市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成23年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成23年度村上市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成23年度村上市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成23年度村上市一般会計補正予算（第7号）	原案可決

■その他

件名	議決結果
継続費精算の報告について（一般会計）	報告
専決処分の報告について（損害賠償 大須戸ガラス破損）	報告
専決処分の報告について（損害賠償 田端町グレーチング車両損傷）	報告
専決処分の報告について（損害賠償 下鍛冶屋車庫下屋損傷）	報告
専決処分の報告について（損害賠償 山居町保育園園児骨折）	報告
専決処分の承認を求めることについて（新潟県市町村総合事務組合規約の変更について）	承認
市道路線の認定について（5路線）	原案可決
市道路線の変更について（14路線）	原案可決
市道路線の廃止について（1路線）	原案可決

■議会側提案

件名	議決結果
村上市議会基本条例の制定について	原案可決

■人事関係

件名	議決結果
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（細野忠行氏・再任）	同意
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（和田勝義氏・再任）	同意

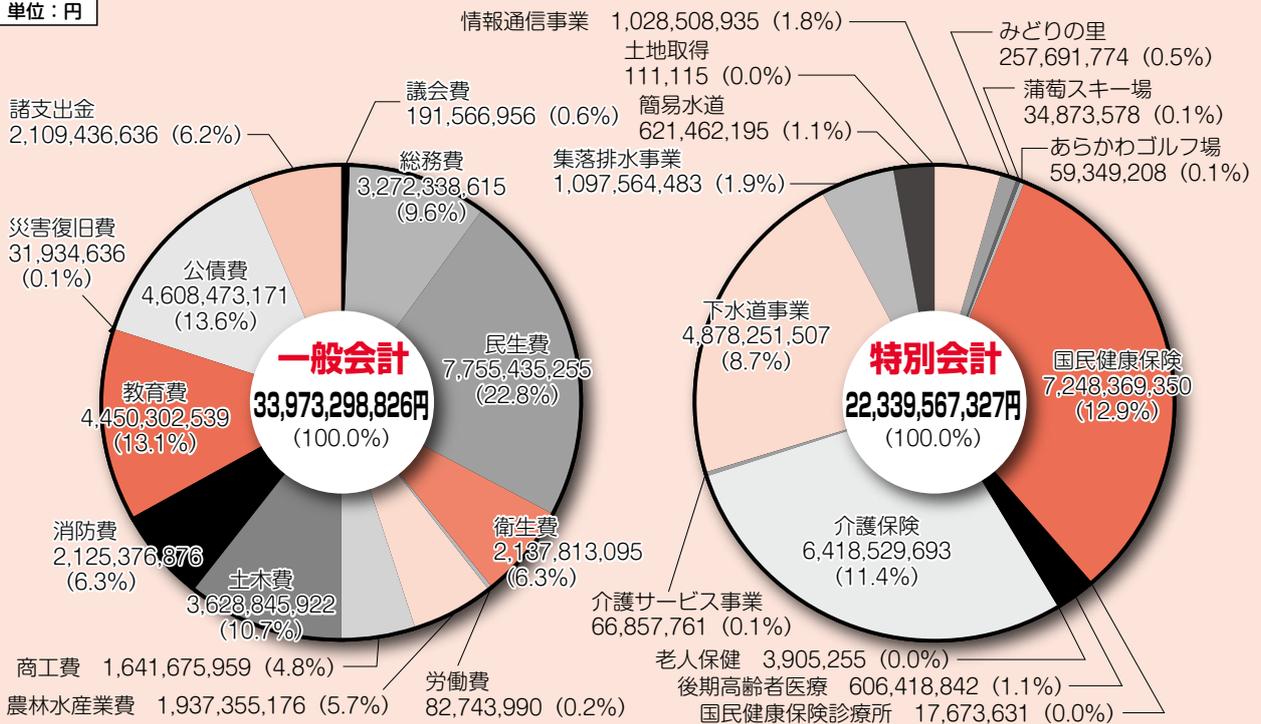
■条例関係

件名	議決結果
村上市税条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
村上市山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
山熊田長期滞在施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
朝日グリーン・ツーリズム推進施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
朝日シルクフラワー製作工房施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
朝日みどりの里農産物直売施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
神林いこいの家条例の一部を改正する条例制定について	原案可決



平成22年度 村上市一般・特別会計決算

単位：円



第4回臨時会 7月25・26日招集

専決処分においては、6月23日に発生した豪雨による災害復旧のための補正予算が計上され、全会一致で承認されました。

また、村上第一中学校校舎耐震補強・大規模改造工事請負契約の締結、新ごみ処理場の整備・運営事業に伴う、債務負担行為の一般会計補正予算が提案され、一般会計補正予算については委員会付託となり、25日に総務常任委員会、市民経済常任委員会及び両委員会による連合審査会にて審査されました。

26日の本会議において委員長より審査報告があり、その結果、賛成多数により原案が可決されました。

件名	議決結果
専決処分の承認を求めることについて (専第5号 平成23年度村上市一般会計補正予算(第4号))	承認
村上第一中学校校舎耐震補強・大規模改造(建築)工事の工事請負契約の締結について	原案可決
平成23年度村上市一般会計補正予算(第5号)	原案可決

意見書

- 拡大生産者責任（EPR）とデポジット制度の法制化を求める意見書
- 軽油引取税の免税措置の継続等を求める意見書
- 30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
- 私立高校生が学費を心配せずに学べるように、学費軽減助成と経常費助成の増額・拡充を求める意見書

以上の意見書は、第3回定例会で可決され関係行政庁に送付されました。

村上市議会基本条例を制定

9月27日、第3回定例会最終日に議員提出議案として「村上市議会基本条例」が上程され可決されました。

この条例については、議会運営委員会が議長から「合併後の議会運営のあり方について」の諮問を受け、調査研究を進める中で、議会や議員の活動原則を定めることが何よりも重要であるという結論に

至り、提案されたものです。本条例では、本則の前に前文を置くこととしました。

この前文では、議会基本条例を制定するに至った経緯や議会として市民の付託に確実に応え、何ものにも優先して議会及び議員がその活動を率先垂範していくといった強い決意を表すため、本則に先立ちこの条例が議会の最高規範

となるものであることを高らかに謳いあげ、議会の基本的な姿勢を市民に示すと同時に、議会及び議員の確固たる決意を表明しています。

今後は、本条例に基づき、議会と市民が協働した取り組みを進める中で、市民一人一人の生活が向上されるよう活動に取り組んでいくこととなります。

村上市議会基本条例（前文）

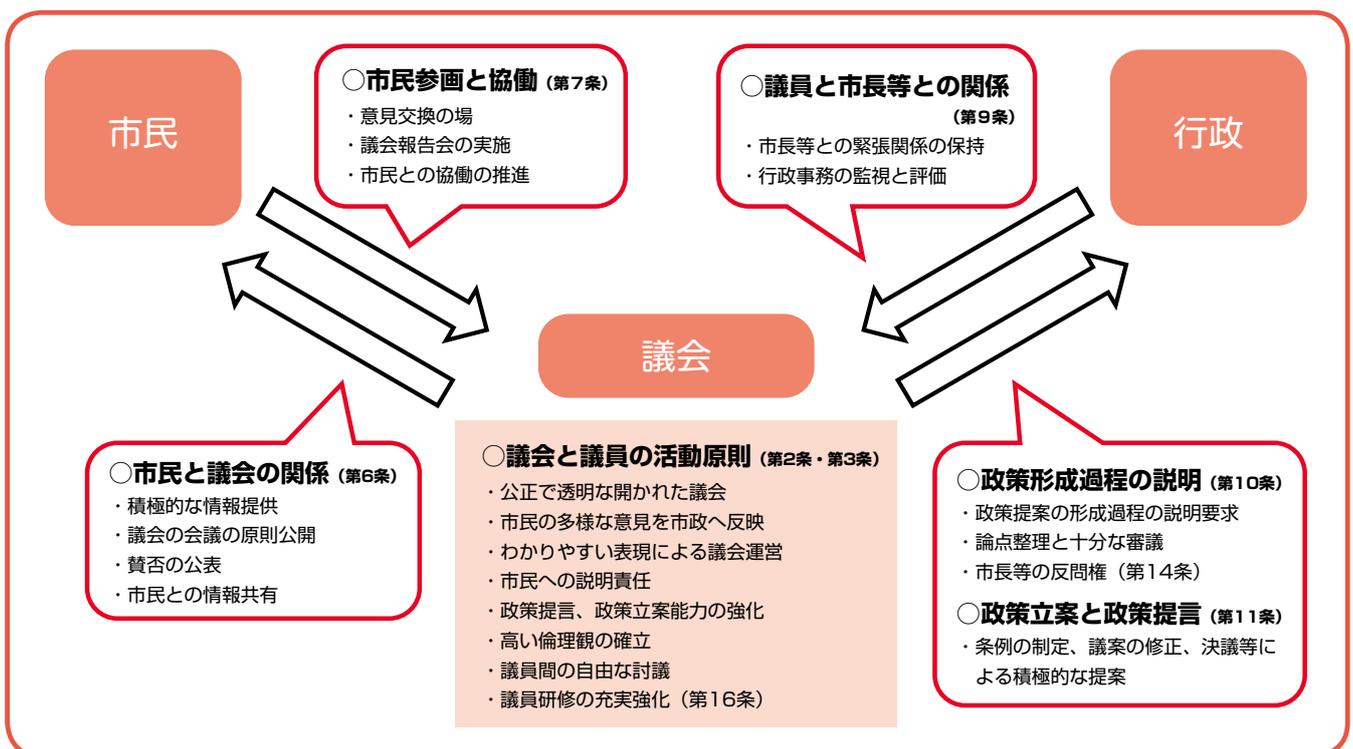
平成20年4月1日、1市2町2村で合併し、県内随一の広大な面積を占める村上市において、村上市議会（以下「議会」という。）は、率先して市民の信頼に応えるため、不断の議会改革を重ねていかなければならない。

市民から選挙で選ばれた議員により構成する議会は、市民の信託を受けた議事機関として、二元代表制の趣旨を踏まえ、首長と相互抑制と均衡を図り、協力・協働しながら、最良の意思決定を導く役割が求められている。

議会は、市民の意思を代弁する合議機関であることから、市民の多様な意見を代表できる特性を最大限に活かしていくために、市民の意思を的確に把握する仕組み・制度を整え、市民との対話を積極的に求めていく必要がある。

議会は、その使命を達成するために、これまで以上に公平・公正・透明な議会運営、開かれた議会の推進、市民と議会の関係、意思決定機関としての役割などを明記して、市民参加を行い活力ある議会活動を目指し、この条例を制定する。

この条例は、議会及び議員の活動原則等の基本事項を定めた活動規範であり、議会の最高規範となる。



「村上市議会基本条例の制定について」に対する討論

9月定例会最終日に議会運営委員会副委員長の小林重平議員から、「村上市議会基本条例の制定について」の議員発議が提出されました。

これに対し、反対（3人）賛成（2人）の討論が行われ、起立採決の結果、起立多数で可決されました。

提案理由 小林 重平

この条例の提案については、去る平成20年6月に議長から議会運営委員会に諮問のあった「合併後の議会運営のあり方について」はどうあるべきか、といったことについて調査研究を進めてきた結果、より公平、公正で透明な開かれた議会となるためには、不断の議会改革を進めていくことが何よりも重要であり、議会及び議員の活動のあり方を定めた議会基本条例を制定することにより、議員はもとより、議会においてもこの議会基本条例を最高規範として定め、その活動を進めることが唯一、最良の選択であると答申したことにより提案することとしたものです。これまで以上に市民の信頼に応える議会となるため、議会基本条例の趣旨に従い議会及び議員が確固たる信念のもと、その取組みを進めることが真の議会改革に繋がるものと考えています。

反対討論 板垣千代子

「村上市には公党は必要ない」「公党だからといって1人会派を認めるのはおかしい」「政務調査費はこれまでどおり支給されるから」という意見が会派代表者会議においてありました。合併して以来、全議員が力を合わせ市民のために取り組んできました。今後も取り組まなければならない大事な時と考えます。公明党は国会議員から地方議員までを合わせると3千名を超える議員のネットワークがあります。新市でも1人会派を引き続き認めるよう強く要望します。

賛成討論 滝沢 武司

この条例が、今後の当市議会の活性化と議会運営の公平・公正・透明性の高い「開かれた議会運営」に大きな役割を果たすことを祈念し、議員一人一人が自らの責任で、さらに発展させる努力をする決意を改めて持つことが大切であります。また、不備を補う際には「基本条例ありき」ではなく、常に条例制定の趣旨と理念を忘れずに議員の総意と創意、改革への意欲を持ち、全力で市民の付託に応えることが必要であると考えます。

反対討論 相馬 エイ

「これまで以上に公平・公正・透明な議会運営、開かれた議会の推進」とあります。しかし、公明党、日本共産党議員は出席できない議会運営委員会において、議会基本条例第5条「同一の理念を共有する議員を持って会派を結成することができる」から、会派代表者会議申し合せ事項の「ただし公党にあってはひとりでも会派とみなす」の削除を決定しました。会派代表者会議では異論もあり、意見の一致はみませんでした。政務調査費は出ても、1人会派の排除は民主主義の否定です。

賛成討論 山田 昭夫

この案件は、平成20年4月の合併後まもなく、意思決定機関である議会が、市民の皆様に、より信頼され、確固たる理念を持った議会となるために、これまで3年以上の歳月をかけて調査、研究をし、まとめたものであります。この中には議会活動の原則、議員としての活動や市民と議会の関係、議員の政治倫理等が定められおり、村上市議会の「最高の規範」となるものであります。これにより、今後、村上市議会の更なる向上を期待するものです。

反対討論 瀬賀 秀雄

いま、声高に議論されている会派とはなんのでしょうか。どれだけ会派と言うものが市民に認知されているのでしょうか。今すべき事は議員の憲法とも言うべき議会基本条例の中身を討論することです。会派論議は何ら市民に有益にはなりません。私は、議会基本条例と自治基本条例は「市を運営するための両輪」だと考えます。条例の意味は良く理解していますが、自治基本条例が未だ定かでない当市において片輪だけ回り始めるのは住民にとってプラスにはならないと考えます。

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報特別委員会で作成したものを掲載しています。

総務

常任委員会

◎小池 晃 ○瀬賀 秀雄
木村 貞雄 滝沢 武司
小野七五三 石嶋 修平
佐藤 宮吉

23年度一般会計補正予算

〔歳入〕

問 震災関連で、国庫補助金が約3割削減され、社会資本整備総合交付金が6270万円減額補正になっていますが、今後も震災関連での減額補正はありますか。

答 下水道関係でも同様の通知があります。今後、国の方針がどの程度になるのかは不明ですが、削減の影響は少なからずあると推測しています。
問 消防費において、国庫補

助金が全額削減とありますがこの使途はなんですか。

答 救急車を購入する予定でしたが、補助金申請が不採択となり、全額削除補正します。

問 予定した救急車は購入しないことになるのですか。

答 消防債1090万円を計上し、救急車を購入します。

問 総合型地域スポーツクラブ支援事業補助金が770万円減額されていますが、年度途中における補助金減額の理由はどのようなことですか。

答 サッカーくじ「トータル」からの補助金を見込んでいましたが、不採用の通知がきたため減額補正となりました。スポーツクラブの活動に支障がないよう、その分を一般財源で補うことにしています。

〔歳出〕

・消防費

問 防災対策費の120万円はサーベイメータ（携帯用放



ポケット線量計

射線測定器)2台購入分と説明がありましたが、来年度の購入配備との関係は、どのように考えていますか。

答 補正分については、県から借用し、測定しているサーベイメータの借用期限が9月末までであることから、新規に購入し対応するものです。来年度は、現在、県から借りているポケット線量計5台を当初予算で購入し、消防本部と4分署に配備して測定を継続していきたいと考えています。

22年度一般会計決算認定

〔歳入〕

問 市民税の収入未済額が約5億円とあり年々増えています。徴税体制の強化や滞納額を減らす対策等を強化する必要があると思いますが、対策はどのように行ってきましたか。

か。

答 納税相談を積極的に行い、実状に応じた分納や納税計画等の納税支援、新たな滞納者を出さないために督促状の送付等を行ってきました。また徴税体制の強化においては、職員数の減や県税徴収機構への出向等もありますが、現在の徴税体制で最大限努力しているのが現状です。

問 支払能力がありながら滞納している方に対しては、どのような対応をしていますか。

答 悪質な滞納者には、預金や所得税の還付等の差押え等の対応をしています。また、県の徴収機構への引継等を行い、より厳格な滞納処分を行っていきます。

〔歳出〕

・総務費

問 合併により本庁・支所には不要となった庁用備品が多くあると思いますが、管理や処分はどのように行われていますか。

答 合併して本庁・支所ともに庁用備品の把握もできなかったことから22年度に緊急雇用対策の一環として、備品台帳を整理しました。不要とな

った庁用物品は、廃棄処分扱いを出してもらい、使用可能なものは、公売の可否を判断し、廃棄や公売等の手続きをしました。

22年度特別会計決算

- ・土地取得特別会計
- ・情報通信事業特別会計

以上を中心に審査しました。



市民経済

常任委員会

◎大滝 国吉 ○板垣 栄一
 鈴木いせ子 小杉 和也
 山田 昭夫 齋藤信一郎
 三田 敏秋



山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」

◆村上市税条例等の一部を改正する条例制定について

問 国の法改正に伴い、市においても改正することになりますが、なぜ国は改正しなければならなかったのですか。

答 今の経済状況を勘案しての改正と理解しています。

◆村上市山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」条例の一部を改正する条例制定について

問 民宿組合の宿泊料金改定

によるものとの説明ですが、値上げ額はどのくらいですか。
答 5000円の値上げです。
◆朝日グリーン・ツーリズム推進施設条例の一部を改正する条例制定について
問 開館時間を定めていなかったので付け加えるとのことですが、現状はどうなっていますか。
答 今回、提案時間で行っていません。
◆朝日シルクフラワー製作工房施設条例の一部を改正する条例制定について
問 指定管理者制度に移行するため改正とのことですが、修繕等はどのようになりますか。
答 他の指定管理者と同じ扱いで、一定の基準に基づき指定管理者が対応しています。
◆朝日みどりの里農産物直売施設条例の一部を改正する条例制定について
問 指定管理者は現在運営している組合になるのですか。
答 その予定です。

23年度一般会計補正予算

・総務費

問 戸籍住民基本台帳費で総合案内臨時職員の10月から3

月までの賃金補正があります。が、今までは9月で契約が終了していたのですか。
答 9月までの実績を見ながら10月以降の継続を改めて検討するとして方針に基づいたものです。
・農林水産業費
問 新規の事業が多くありますが、その訳は何ですか。
答 県の補助事業が3月頃に計画され、その後、事業確定したためです。
◆みどりの里特別会計
問 山ぶどうワインをつくる組合の自立を支援するのであれば、組合が直接販売したほうが利益に繋がるのでは。
答 販売の権利の関係からみどりの里で販売しています。
◆蒲萄スキー場特別会計



朝日みどりの里

22年度一般会計決算

・衛生費

問 今回修繕する機械はかなり老朽化していますが安全は確保されていますか。
答 専門に扱っている修理工場に委託していますので、心配ありません。

・労働費

問 水質検査委託料が当初と違っているのはなぜですか。
答 差額は入札結果によるものです。
問 職業相談業務等委託料が減額されていますが理由は。
答 相談費用や時間外が減額されたことや、保護者懇談会の回数が減ったためです。

・農林水産業費

問 村上市牛生産振興対策事業補助金や、素牛導入資金利子補給金の執行率が低い理由は何か。
答 繁殖牛が3頭、飼育牛が14頭など、補助対象が少ないこと、他の補助枠等も模索していることによるものです。

22年度特別会計決算

◆蒲萄スキー場特別会計

問 開場日はいつからいつ迄

の予定でしたか。
答 当初は12月23日から3月13日迄の予定でしたが、実際は12月31日から3月13日まででした。
問 稼働日が少ないにもかかわらず、賃金が増えている理由は何ですか。
答 降雪の多い日があり、そのために稼働しなければなりませんでした。
◆あらかわゴルフ場特別会計
問 ゴルフコースの整備用機械リース料が当初と違っていますが、なぜですか。
答 納入時期が当初と違ったためです。
問 指定管理者制度になっても、水質検査手数料、浄化槽法定検査料、保険料、施設維持費、経理業務委託料等は今までと同じに扱われているのですか。
答 今年度から指定管理者制度に移行しましたので、その条件の中に組み込ませています。

◆みどりの里特別会計

以上を中心に審査しました。

厚生文教 常任委員会

◎川村 敏晴 ○板垣千代子
板垣 一徳 大滝 久志
小林 重平 富樫宇栄一
長谷川 孝

◆神林いこいの家条例の一部を改正する条例制定について

問 この施設はあかまつ荘や寿山荘、荒川いこいの家同様の高齢者福祉施設であり、3つの施設はすでに指定管理に伴う条例改正が進んでいます。なぜここだけ遅れているのですか。



神林いこいの家

答 利用者のほとんどが生き

がい活動の支援通所サービスを利用する方で、現在、委託事業となっていることから、これも指定管理の事業に含められないか検討してきました。最終的に委託事業としていくことになりましたが、この検討に時間がかかったものです。

問 条例の13条の4項目ですが利用料金をその収入として収受することができるとなっています。いままでの指定管理では、利用料金は市に入っていたのではないですか。

答 指定管理の形態はいろいろあります。他の施設で利用料があるものはこのことと同じ形態で行っています。

23年度一般会計補正予算

・民生費

問 老人福祉費の生きがい活動支援経費で計上されている経費は鍛冶町コミュニティデイホームのことだと思えますが、この施設の利用者の状況はどのようになっていますか。

答 平成22年度の「人形さま巡り」や「町屋の屏風まつり」などでこの施設を利用した人数も含めると、2,896人となっております。

問 小規模多機能型居宅施設が村上市では4施設あり、他市よりも進んでいると思いますが、今後はどのように考えていますか。

答 利用状況は上がっていないとのことであり、増設等については検討段階です。

問 緊急雇用創出事業で保育士を増員したようですが、これにより待機園児はいなくなるのですか。

答 10月からの乳児の入園希望の補正です。この事業を活用させて頂き対応していきたいと考えています。

問 予防費の乳幼児・児童生徒予防接種委託料返還について伺います。

答 返還された分は新型インフルエンザと子宮頸がんワクチンの予防接種の分であり、交付金額よりも実績が下回っています。



村上市コミュニティデイホーム

ため返還となりました。

・教育費

問 奨学金制度について、98人の申請があり11人の方が採用されなかった理由は何ですか。

答 いずれの方も所得要件が大幅に上回っていたことから、審査委員会では不採用となりました。

問 スポーツ団体育成費で愛ランドあさひの予算はサッカーくじ「totto」の補助金が該当しなくなったことから大きく減額され、活動に響いていると思いますが。

答 この事業については「totto」に事業申請する段階で、文化事業を過大に申請していたこともあり、現状の予算でできるものとして若干事業を縮小し、予算を減額させていただきました。

問 小中学校の特別教育支援費は、昨年よりも増えています。今後とも増える予定ですか。

答 全国的に支援を要する子供が増えています。当市においても年々増えていますので、限られた予算の中で細やかな対応をしていくために学校ともいろいろ協議をしながら進めていきます。

◆条例制定 4件

23年度特別会計補正予算

- ◆国民健康保険特別会計
- ◆老人保健特別会計
- ◆介護保険特別会計

22年度一般会計決算

22年度特別会計決算

- ◆国民健康保険特別会計
- ◆国民健康保険診療所特別会計

計

- ◆後期高齢者医療特別会計
- ◆老人保健特別会計
- ◆介護保険特別会計
- ◆介護サービス事業特別会計

以上を中心に審査しました

建設企業

常任委員会

◎平山 耕 ○小田 信人
 本間 清人 川崎 健二
 相馬 エイ 山田 勉

23年度一般会計補正予算

・土木費

問 消雪パイプの井戸を掘る場所はどこですか。

答 村上市塩町にある井戸で、ケーシングが腐れたために掘り直しをするものです。

・災害復旧費

問 7月28日の水害では市内で何力所が被災しましたか。

答 村上地区では13力所、神



豪雨時の災害現場

林地区5力所、荒川地区2力所の計20力所です。

問 災害復旧の補助対象にはならないのですか。

答 荒川地区の市道橋が、被害額1200万円と試算され災害対象の査定に入っているところです。

23年度特別会計補正予算

◆下水道事業特別会計

問 東日本大震災の影響に伴い、補助金が3割削減されたため、市全体で5・4kmの工事ができなくなりましたが、これは今年1年限りの措置ですか。

答 毎年6月に次年度の予算要望があり、来年度については例年通り3割削減をしなくてよいとの答弁をいただきました。

問 1799万9千円の移設補償金について、詳細を伺います。

答 山北地区府屋の大川にかかる歩道橋工事に伴う下水道管の補償工事のため、県から入る補償金です。

問 下水道汚泥の放射性物質の有無について、検査は行いましたか。

答 公共下水道については6月21日に各地区5力所で検査を行いました。放射性物質は検出されませんでした。今月中に再度検査をする予定で準備しています。

22年度一般会計決算

・土木費

問 土木管理費が前年度より7億1千800万円減額の理由は何ですか。

答 工事請負額が6億1800万円程減額になっているのが最大の理由です。

問 衛生費の繰出金が1億9861万円出ていますが、どの事業に充当されましたか。

答 水道事業債元利償還分の半分と管理分です。

問 港湾管理費で一般経費が少ないように思いますが。

答 港湾の事業が少なく、県の負担金もなくなったためです。市では協議会の負担金のみ支出しています。

22年度特別会計決算

◆下水道事業特別会計

問 不納欠損額が143万1千円ありますが、回収できない理由は何ですか。

答 主な理由は、滞納者が死亡した場合や失業による生活困窮者となったものや企業倒産等です。職員には時効にならないよう粘り強く徴収するよう指導しており、前年度よりは減少しています。

問 下水道会計は実質どのくらい赤字になっていますか。

答 企業会計であり、維持的経費と投資的経費があります。維持的経費は過去2年間を見ると5千万円位ずつを一般会計より繰入れています。加入促進の向上に力を入れています。

◆集落排水事業特別会計

問 農業集落排水受益者負担金で、不納欠損額、収納未済額は何件ですか。

答 現年度分は22件、繰越欠損額が34件です。また、使用料については農集排で136件、漁集排で4件です。

問 現在の農業集落排水事業における市債残高はどのようになっていますか。

答 22年度末現在で99億7376万円です。

問 償還利子で2億100万円とありますが、高い利子の事業債を繰上償還することは

できないのですか。
答 繰上償還する場合は3%程度の補償金が必要となりますが、それでも借り替えした方が得な場合は活用することとしています。

◆簡易水道事業特別会計

問 東日本大震災による放射性物質の検査をしていますか。

答 3月24日から9月14日まで、計24回行っていますが、ヨウ素、セシウムともに検出されませんでした。

22年度上水道事業決算

問 給水人口が前年度と比較して1346人減少していますが、原因は何ですか。

答 今年度から住民基本台帳を基に給水人口を計算しました。実際はそれほど変わっていません。

問 料金統一に向けた今後の考え方はどうですか。

答 「平成26年度までに料金の統一を」との答申を受けていますので、他の使用料との整合性を考慮し、検討しています。

以上を中心に審査しました。

市政を問う！！

15名が一般質問

9月5日・6日・7日の3日間の日程で行われた一般質問に15名の議員が登場しました。

質問及び答弁の要旨を掲載します。(質問順)
※一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。



問 日沿道の新潟・山形県境ルート
の計画段階評価に着手する決定がな
されたこと先日報道されました。

これは新政権が基本計画と整備計
画の中間に新しい仕組みとして計画
段階評価を導入したものと思います。
今月から計画段階評価に入り、地方
小委員会を開き、事業の必要性や内
容を検証し、解決すべき課題は何か、
政策目標に応じた評価項目を設定し、

代替案を提示し、具体的データやコ
スト等から比較評価をしていますが、
それが1年かかるのか5年なのかそ
れ以上かかるのかが大きな問題と思
います。この期間をいかに短縮する
かが課題と考えます。市長の見通し
とその考えを伺います。

答 計画段階評価は「国土交通省所
管公共事業における政策目標評価型
事業評価の導入の基本方針」に示さ



日沿道新潟・山形県境ルート

れているもので、環境影響評価や都

市計画決定等の手続きに入る前の段
階で実施するものとされています。
一般的な公共事業の場合には、事業
採択時に評価を実施することになっ
ていますが、今回の場合は事業に向
かって大きく進展したものと捉えて
います。

計画段階評価の検討には解決すべ
き課題の把握、原因分析、政策目標
の明確化、代替案など数ルートの比
較や評価を行う等とありますが、地
元の同意等がスムーズにいくよう、
国土交通省、県をはじめ関係機関と
連携し、今後も事業実施に向けて懸
念の努力をしてまいります。



富樫 宇栄一 議員

市の遊休施設の活用方法は 市の医療費抑制策は

問 学校や保育園の統廃合等により、廃止となった施設の利活用はどのようになっていますか。利用の希望があるものは早く結論を出すべきだと思いますが、検討委員会等はありませんか。

答 スポーツ施設や福祉団体施設として利用が可能な限り有効活用に努めています。旧山辺里小学校・旧門前谷小学校は、現在は行政財産として管理していますし、旧山辺里小学

校の校舎1階部分は今回の大震災の避難者救済物資保管場所として利用しています。今後の活用については、現在要望があるものも含め、教育委員会だけでなく、他の部局や地域の意見も聞きながら検討していきたいと思えます。また、必要に応じて検討委員会も設置します。

問 今年度も国民健康保険税が引き上げられ、市民の負担が大きくなっています。市としても医療費の抑制が大きな課題です。現在どのような取り組みをしていますか。

答 ジェネリック医療品の普及や重複回受診者の訪問指導等を行い、ここ数年、外来医療費は抑えられています。しかし先進医療の発達により、入院医療費、特に高額医療費の増加が続いています。また特定健診、保健指導、各種がん検診や病気予防、健康増進事業を実施しています。

問 特定健診の受診率が40%と低いので、市を挙げて啓発運動が必要だと思います。また病気をせず、医療費を使わなかった人には保険料の一部免除等も考えるべきと思いますが。

答 受診率の向上には努力します。医療費を全然使わなかった人への優遇措置については今後検討したいと思えます。



旧山辺里小学校



小杉 和也 議員

種川と村上藩士「青砥武平治」をアピールすべし 中央図書館の開館を午後9時まで

問 市民経済常任委員会で視察に行った函館市では、伝統的建造物群を活かしたまちづくりを進め、交流人口を増やしています。村上市は今後どのように取り組むのですか。

答 9月中旬に文化庁に行つて話をしますし、指定に向けて協議し調査研究を進めています。

問 村上市の食文化を代表するのは鮭です。村上藩士の青砥武平治が鮭の回帰性を利用し、世界で初めて考案した種川は、村上の観光の目玉にもなりえると思いませんか。

答 種川は流れを良くするために取

水面で県と協議をし、環境整備に入っています。2年後、生誕300年を迎える青砥武平治や種川についてもPRしていきたいと思えます。

問 六次産業化法が公布されましたが、六次産業化を進めるためには国の補助金を活かして、朝日みどりの里物産会館などに加工品を販売するための冷蔵設備を充実させるべきではないですか。

答 国の制度等を活用しながら全力を挙げて施設整備を進めていくべきだと考えます。



まいづる公園にあるようなトイレ整備が必要

問 中央図書館脇に新設される(仮称)生涯学習センターとの連携をはかると考えます。

答 子どもたちや地域住民のことを考えて検討していきたいと思えます。



山田 勉 議員

地域防災計画の見直しについて

問 東日本大震災により地域防災計画の見直しを早急に行わなければなりません。特に村上市の海岸線においては、介護福祉施設や小学校など多くの施設があります。現状を総点検し洪水、土砂災害や地震、津波等すべての災害について最悪な事態を想定して見直すべきと考えますが、現在の取り組み状況はいかがでしょうか。

答 津波ハザードマップは、日本海

の海底で発生する地震の、津波の大きさや到達時間等を解析し、浸水区域や避難区域、避難場所や避難経路等を地図上に表示し、市民の防災対策に役立てるため作成します。指定避難所となっている所から優先して実施していきたいと思えます。

問 嫁婚対策について、少子化の要因のひとつに未婚、晩婚の傾向があると考えますが、安心して子供を産

み育てる環境の整備が重要です。男女が出会い、共に活動できる場を提供し、多くの方が幸せになれるよう市でも考えてください。

合併当初7万人だった市の人口も、現在は6万7千人台に減少しています。市長の考えを伺います。

答 今年度から取り組んでいる協働のまちづくりにおいても、多くの方々が地域の活性化について議論を重ねています。事業の推進により、地域の活性化と同時に出会いの場として大いに期待しています。平成20年7月に「恋人の聖地」に指定されている瀬波温泉でのイベントでは複



災害現場 (荒川地区)

数のカップルが誕生したと聞いています。これからもそれぞれの立場で取り組んでいきたいと思えます。



川村 敏晴 議員

地域まちづくり、既存組織との関係は 人件費削減主義の指定管理者制度で「郷育 のまち・村上」の教育理念が守られるか

問 地域まちづくり組織について、既存組織との関係等も含め、明確な存在意義を伺います。

答 各地区の特色を活かした元気づくりや地域の活性化を目的としています。地域まちづくり組織は、協働の力を発揮していくまちづくりの推進母体と位置づけ、地域の方々が築き上げた既存の組織や団体と連携・協力し、共に組織の活性化に繋げて

いきたいと思えます。

問 人件費削減を第一主義とする指定管理者制度の導入で、幼保・小・中連携プログラムにより取り組みを進めている「郷育のまち・村上」の教育理念が守られると考えていますか。

答 指定管理者制度の導入は人件費の削減が第一主義ではなく、本市が保育にどう関わっていくかという視

点を最優先とし「心身共に健康な子ども」という本市の保育目標をベースに家庭、地域と連携しながら保育を実施していきたいと思えます。

問 三つ子の魂百まで、とあるように子育ての基本は幼児教育にあると思えます。統合保育園の受皿には地元事業者が必要と考えますが、適切な指定管理者を地元から出すために、行政で指導をしてはごいますか。

答 指定管理者制度の導入に際しては「新潟県内の保育経歴のある社会福祉法人」とし、一定期間、統合する3保育園の職員と指定管理者による合同保育を行うことや臨時保育士



まちづくりワークショップのようす (荒川地区)

の採用、保護者と市及び指定管理者が互いに話し合いの場を設けることで、円滑な運営ができると考えています。



瀬賀 秀雄 議員

海岸浸食対策を急げ！

問 岩船港突堤から荒川河口までの海岸浸食が止まりません。市ではどのような対策を講じていますか。

答 岩船港から南に約1・6kmは岩船港港湾地域内に位置する岩船港海岸上浜地区海岸です。上浜地区海岸から荒川河口までの約2・5kmは海岸保全区域の塩谷海岸となっております。この両海岸は県が管理者であるので、県で整備を実施しています。

上浜地区海岸は平成7年度までに整備し、塩谷海岸は平成21年度までに離岸堤や突堤、養浜整備、そして緩傾斜護岸約340mの整備を完了しています。

問 塩谷海岸は平成12年度から浸食対策事業に着手していただき、現在は緩傾斜護岸や、海岸から離岸堤へ真っすぐに伸びた突堤の効果もあり、海浜が徐々に回復してきました。し

かし未だ3分の2は未着工です。冬の大しけともなれば、真黒な大波が軒下まで押し寄せ、波しぶきが窓ガラスに激しく打ちつけられるほどです。ぜひこの方法で残りの部分も整備していただきたいのですが。

答 幾度となく県や国へ陳情をしています。工法に関しては県・国でもより効果のある方法を研究しています。

問 真冬の光景を映像で残した方がより効果があると思います。また、県及び国の担当官には1月から2月の大荒れの時にぜひ海岸の視察に来て頂き、海岸線に隣接する集落セン



浸食が著しい塩谷海岸

ターにお泊まり頂ければ現状をより一層ご理解頂けるのではないのでしょうか。
答 視察も含め検討してまいります。



滝沢 武司 議員

教職員の超過勤務実態を改善し、子どもたちと十分立ち向かえる時間を！

問 20年12月議会で教職員の「多忙化解消の具体策」を質問しましたが、その後どのように改善されましたか。

答 昨年、県教委の「多忙化解消アクションプラン」の取り組みと併せて、本市でも会議の精選、諸調査や部活動の運営改善等、毎月の校長会等を通して指導と支援を行ってきました。

問 その結果、どのように改善され

てきていると受け止めていますか。

答 勤務時間終了後、2時間以上の居残りは、昨年7月比で約45%減となっております。しかし特定の教職員に業務が集中し、部分的に超過勤務解消が十分行われていない学校も見られるので、今後も各学校への指導を継続していく必要があると考えています。

問 学校全体への指導や支援は理解

できませんが、教職員の勤務実態そのものが超過勤務実態をせざる得ない現状をどのように改善しようとお考えですか。

答 学校から毎月「居残簿」を提出してもらい、居残りが多い教職員に対しては校長から指導をしています。

問 居残りの簿は、その日の最後に退校した職員の時数を記入するだけで、個々の教職員の勤務時間を把握するものではないと聞きます。また「早く帰りたい」だけでは、熱心に指導に当たつとされる教職員の勤務内容を把握できないと思います。タイムリコーダー等で実態調査をする必要



があると思います。

答 校長や教育委員会から動かされているという気持ちではなく、子どもたちへの奉仕の精神が大切であり、心持が重要だと思っています。



平山 耕 議員

平成23年村上産玄米の放射性物質調査について

問 県では消費者の信頼に込めるため「23年産米の出荷に先立ち、玄米の放射性物質を検査します」と発表し、既に実施された地域もあります。結果は、放射性物質が検出された地域はなく安堵しているところですか。

答 県では、玄米の調査を早生品種45点、コシヒカリ29点のうち、本市で収穫の早い箇所各1点を選定し、サンプリング調査をします。9月3日に市内で採取された検体検査の結果、玄米からの放射性セシウムは検出されず、安全が確認されたので、安心して出荷・販売ができます。



収穫が行われている田

問 東京電力福島第一原子力発電所の事故により、再生可能エネルギーへの関心が高まり、全国の各自治体でその取り組みが検討されています。

県内においても、小規模の地熱、水力を活用した発電への取り組みが加速しています。本市には瀬波温泉もあり、小規模水力発電に必要な水資源にも恵まれています。取り組みの考えはありませんか。

答 瀬波温泉において、県が以前行った「小規模地熱発電導入の可能性調査」では、「経済性において事業化は難しい」との評価でした。農業用水を利用したマイクロ水力発電については、流量、流速、水利権等が必要である等、条件整備に課題があると思われれます。



板垣 栄一 議員

認定農業者への支援は防災行政無線に適切な情報を！

問 認定農業者に対する支援体制はどのようになっていますか。

答 認定農業者の育成と地域農業の振興を図ることを目的とした「市認定農業者協議会の運営経費に対する補助金」として、23年度は18万1千円を運営費補助とし、事業費補助としては、「あさひさんさんまつり」に27万円を支出します。

問 基幹産業である農業が衰退する

ことは、絶対に許されないうことです。山林地区の認定農業者の総会においても「会に対する助成、補助が少ない」との声が上がっていますが。

答 合併前はそれぞれの地区で支援を行ってきました。合併後は、機構改革等により運営費補助は削減され、その分を事業費補助で補っています。

問 認定農業者の全国サミットへの参加や、研修会等の経費については、

答 該当となります。

問 防災行政無線の情報提供について、支所ごとで違いはありますか。

答 本庁及び各支所においては、各地区の屋内または屋外、支所管内に限定して放送できるシステムがあり、

局地的な大雨や大雪等による情報提供や注意喚起、道路の通行止め等、状況に応じた使用をしています。

問 国道345号の荒川縁新田と福田地内を結ぶ荒川に架かる旭橋が、大雨により通行止めとなったことがありました。登録した携帯電話に配信される市の防災メールでは情報提供がありました。防災行政無線が

らの情報提供はありませんでした。差があるのはなぜですか。

答 情報提供が行われなかったことは事実であり、反省をしています。今後は協議をしながら改善を図っていきます。



豪雨時の荒川 (6月撮影)



小林 重平 議員

村上市のトップリーダーについて 政治主導について 投票時間と投票所について

問 日本のリーダーの指導力が問われていますが、本市のトップリーダーとして何が必要ですか。

答 市のトップリーダーとして誠意と情熱と行動力を持って市民の立場に立った行政運営が必要と考えます。

問 危機に遭遇した時に凜とした決断、指導力を発揮することができ、人が求められていますか。

答 危機管理、あるいは日常の行政

運営についてもトップは、一つは強靱な精神力、そして瞬時の判断力、実行力を備えていることが緊急時にも対応することができると考えます。

問 政治主導についてどのようにお考えですか。

答 官僚や政治主導ではなく、両者一体となった行政運営をめざします。
問 今回の職員の不祥事に対して市長としてどうお考えですか。



長谷川 孝 議員

第5期介護保険事業計画に望む

問 来年度から第5期介護保険事業計画のもと事業が行われることとなりますが、国の指針は示されましたか。

答 国からは「地域包括ケアの一層の推進」が示され、これまでの事業計画の記載事項に追加して認知症支援策の充実等について地域の実状を踏まえた内容とされています。また、サービス見込み量ワークシートもよ

うやく示され、コンサルタントによる調査等データを提供しながら計画策定を急いでいるところです。

問 村上右船福祉会施設を含む市全体の介護施設と利用状況を教えてください。

答 特別養護老人ホーム5施設の定員数が370人、グループホーム8施設の定員数が99人で、それぞれ100%の利用率です。その他では、



ショートステイ7施設において16

答 毅然とした態度で臨みます。
問 村上市の発展のためには職員にミスを恐れず思い切り仕事をやってもらうことが必要であると思います。そして責任は市長が持つ、この一体感があれば市の発展、市民の期待に応えることができると思いますか。

答 全くその通りです。職員に対し、いつもそのように申しています。

問 村上市中心部と旧町村部では投票時間に差があります。また、荒川地区の投票所は5カ所しかなく、高齢者は投票に行きづらいと思いますかどうお考えですか。

答 合併前の旧市町村の選挙管理委



員会において、選挙人に対し十分な説明、啓発を行ってきました。20年2月に開催された5市町村の選挙管理委員長、書記長会議においてそれを踏襲することで一致しています。

8人の定員数に対し、利用率87・1%、デイサービス8施設では192人の定員に対して利用率75・3%となつています。

問 第4期介護保険事業計画での3年間はグループホーム、小規模多機能型施設の開設が中心となつたが、待機者の多い特別養護老人ホームについて第5期介護保険事業計画ではどのように臨むのでしょうか。

答 第5期介護保険計画では、介護保険料への影響も考慮しながら待機者緩和のため、特別養護老人ホーム、グループホーム、小規模多機能型施設の増設を計画していきます。



本問 清人 議員

地域教育の今後

問 村上第一中学校区(村上第一中、村上南小、瀬波小、上海府小)において「4校で同じ取り組みをしよう」と、新聞社説の書き写しをしています。教育長としての考えを伺います。

答 社会情勢もわかり、国語の力も身に付き大変良いことだと市教育委員会でも推進しています。

問 小中学校において携帯電話を持つ児童、生徒が増え、教育レベルの

低下にもつながっていると思います。このことについて、教育委員会ではどのように考えていますか。

答 メールや携帯電話に関しては大きな問題があり、校長会や教頭会などでも取り上げられています。学校には持ち込まないよう徹底させます。

問 各学校における休日のグラウンド開放について、どのようになっていますか。

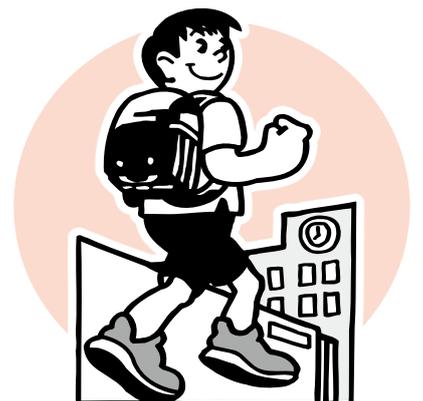
答 各学校により違いはありますが、ほとんどの学校で制限はしていません。ただ、一部の学校においては何らかの問題が発生した場合の対処を考え制限しているところもあります。

問 過去10年もの間に、約1千人以上の児童、生徒が減少していますが、今後、学区割の変更等は考えていますか。

答 そのような協議は行っておりませんし、考えてもいません。

問 中学1年生になった途端、学習や生活の変化になじめず不登校や、いじめが増える「中一ギャップ」という問題があります。本市におい

ても、複式学級の児童が大規模校に入学します。今後の地域教育も含め幼保・小・中が一体となった一貫校等も必要ではないかと思っていますので考えてください。(答弁なし)




大滝 国吉 議員

日本海沿岸東北自動車道について

問 国土交通省は、東日本大震災の被災地復興に関連して、新潟と青森を結ぶ日本海沿岸東北自動車道(320km)を早期に全線完成させる方針を固め、未着手の3区間について数年で事業に着手し、その後10年以内の完成を目指すという発表がありました。

新潟県朝日まほろばインターから山形県温海インターまでの36km区間

も「計画段階評価」に着手することが決まり、このことについて大変嬉しく思っています。

今までは開通させることに力を入れて、早期開通をめざし運動を展開してきましたが、今後は更に、サービスエリアやパーキング等の施設整備についても要望活動を行っていききたいと考えています。また、この地域が高速道路を活用し、活性化するよ

うな取り組みが今後、必要であると考えますが市長はどのようにお考えですか。

答 日本海沿岸東北自動車道の早期整備の必要性については、命を守る道路であることや安定的な輸送ルート確保による物流の効率化、観光交流の活性化等を挙げ、要望してきたところです。

また、高速道路の事業化と共に地域が活性化する取り組みについては大変重要なことだと捉えています。

本市の強みである第1次産業をはじめ、歴史や伝統文化、特産品、自然景観など、この地域固有の資源が

豊富にありますので、各地のスポットを結び、さらに高速道路によるアクセス性の向上等とセットで本市の魅力を発信できるようなインフラ整備の取り組みが必要と考えています。



日本海沿岸東北自動車道



相馬 エイ 議員

学校調理場に冷房設置を！ 放射線測定器の購入を！

問 市内の学校給食調理場で冷房設備がないのは、単独調理場4カ所、共同調理場4カ所です。室温が40度以上の中、首まで覆つ作業帽をかぶり、汗が落ちる中での作業は過酷で、体調を崩す職員もいます。業務改善に全力で取り組むべきと考えますが、
答 現場の声を聞き、十分に調査し改善していきたいと思えます。
問 市民は放射線に不安を持っています。

ます。県のサーベイメータは9月まで、ポケット線量計は来年3月で借用期間が終了します。独自に放射線測定器を購入すべきと考えますが。
答 市では補正予算でサーベイメータ2台を購入予定です。月1回、57カ所(保育園・幼稚園、学童保育所、小・中学校)を測定し、結果を公表します。ポケット線量計については来年度予算で購入を検討しています。



サーベイメータの例

問 災害時や安全安心で健やかに暮らせるまちづくりにおいて、保健師や消防士が果たす役割は大きいですが、職員採用は3割減となっておりますが、保健師、消防士においては体制強化

が必要ではありませんか。
答 現在の体制の維持に努めます。
問 市は3月定例会で国民健康保険税を9・44%とし、2年連続の引上げをしました。県社会保障推進協議会の調査ではモデル世帯(40代夫婦、子供2人)で、平成22年度は県内15位だったのが23年度は5位になり、前年度比1・12%になりました。所得割は12・20%で県内でも3番目に高くなり、決算では約1億3千万円の赤字でした。引上げを急ぎ過ぎたのではありませんか。
答 国民健康保険税の引上げを急いだとは考えていません。



板垣 千代子 議員

みどりのカーテンについて 村上市高齢者除雪費助成について 市に対する寄贈品について

問 市庁舎及び各施設、学校関連施設において、遮光及び断熱効果が期待される「みどりのカーテン」の取り組みは行っていますか。

答 「みどりのカーテン」については、学校のほか市内の15保育園においても実施しています。また、庁舎などの他の施設については来年度からの実施に向けて検討しています。



みどりのカーテン

問 高齢者除雪費援助事業について、この事業はひとり暮らしの高齢者に対する事業であり、平成20年度から実施されています。しかし、今年も大雪だったため、屋根の雪下ろしを

依頼する方が多く、手が回らなかつたと聞いていますが、今後の対策をどのように考えていますか。
答 平成22年度の冬については大雪だったので、すぐに対応することができない状況でした。今後は業者やボランティアを市報等で呼びかけリストアップし、作業員の確保及び体制づくりをさらに強化できるように検討していきたいと思えます。

問 市への寄贈品については、合併前から現在に至るまで、市に寄贈された絵画や書などの多くが市民の目に触れることなく倉庫に保管されていると聞いています。せっかくの寄贈品であることから、市民の目に触れる機会をつくっていただきたいと思いますが。
答 いま現在、市に寄贈され公共施設に保管されている寄贈品は、絵画や書、工芸品など30点あります。寄贈者の意向に沿うよう、また、多くの市民の方にご覧いただけるよう、今後検討していきたいと思えます。



市への寄贈品 (絵画)

陳情の審査結果

件名	陳情者	所属委員会	審査結果
「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減助成と経常費助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する陳情	新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 中村直美	厚生文教常任委員会	願意了承し 意見書を提出
「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情	アジアと日本の平和と安全を守る新潟フォーラム(準) 事務次長 斉藤忠男	総務常任委員会	願意了承せず
陳情書(荒川地域区長会)	荒川地域区長会 会長 松田昭平 副会長 南明 副会長 羽田佳一 監事 石山虎之丞 監事 時田實	建設企業常任委員会	願意了承せず

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員の氏名	付託委員会	審議結果
自然エネルギーの開発と普及、プログラムを決めた原発からの撤退を求める意見書提出に関する請願	原発問題住民運動新潟県連絡センター 代表 関根征士	相馬 エイ	総務常任委員会	不採択
「社会保障と税の一体改革」による消費税の増税は行わないことをもとめる請願	消費税廃止新潟県各界連絡会 代表 能登惣五郎	相馬 エイ	市民経済常任委員会	趣旨採択
30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出を求める請願	新潟県教職員組合村上市岩船郡支部 執行委員長 伴田寛明	滝沢 武司	厚生文教常任委員会	採択

議会を傍聴しませんか

本会議場で行われる議会は、どなたでも傍聴することができます。市政への知識を深めることや、市議会の活動、市政の方針などを知ることができます。

傍聴を希望される方は、会議当日、本庁舎5階にある傍聴席入口前において「傍聴者カード」に住所・氏名・年齢等をご記入ください。

なお、団体での傍聴を希望される方は、席の都合もございますので、事前に議会事務局へお問い合わせください。

●問い合わせ 議会事務局 TEL 53-3219 (直通)

●村上市議会 ホームページ

<http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>



村上市観光キャラクター「サケリン」

インターネットから 議会情報がわかります!

市議会ホームページでは、本会議一般質問などの模様を動画配信しています。

また、情報公開の一環として、議会の予定や議決結果、議長交際費、会議録なども掲載しています。

ぜひご覧ください。



市議会ホームページ

アクセスは検索サイトから

を

または

<http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>

姉妹都市鯖江市との議員交流今年が交流30周年

江戸時代に村上藩主間部詮言公が鯖江藩に所替えとなったのが縁で、姉妹都市交流を続けている鯖江市から、市議会議員12名が、9月29日～30日に村上市を訪問、当市議会議員との交流会が開催されました。

今年姉妹都市交流がスタートした昭和56年から数え30周年を迎える節目の年。

まず面談会では鯖江市の平岡忠昭議長をはじめ常任委員長、会派代表者12名の議員の方々と、村上市議会からは佐藤議長ほか16名が参加し、自己紹介や近況報告が行われました。その後、間部家の菩提寺である寺町の浄念寺を参拝し、「町屋の屏風まつり」開催中であることから、町娘コンシェルジュの案内により、市内を散策しました。また、懇親会では、地酒や鮭料理を味わいながら、市政について意見交換し、親睦を深めました。



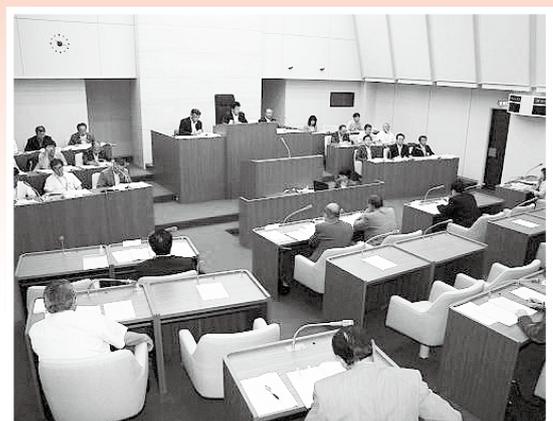
12月定例会は、支所で委員会が開催されます！

12月定例会は各支所で常任委員会を開催いたします。市政を知る機会ですので、ぜひ傍聴においで下さい。日程は下記のとおりです。

日 時	委員会名	場 所
12月14日(水) 午前10時～	総 務	荒川支所旧議場
12月15日(木) 午前10時～	市民経済	朝日支所旧議場
12月16日(金) 午前10時～	厚生文教	神林支所旧議場
12月19日(月) 午前10時～	建設企業	山北支所旧議場

※この日程は予定ですので、変更になる場合もあります。

- お問い合わせ 議会事務局 Tel.53-3219 (直通)
- 村上市議会 ホームページ <http://www.city.murakami.lg.jp/gikai/>



荒川支所旧議場で開催された
市民経済常任委員会（6月定例会）

平成23年度 第4回定例会のお知らせ (予定)

12/ 6日	(火)	定例会初日 (本会議)
8日	(木)	一般質問 (本会議)
9日	(金)	一般質問 (本会議)
12日	(月)	一般質問 (本会議)
13日	(火)	一般質問 (本会議)
14日	(水)	総務常任委員会 (荒川支所旧議場)
15日	(木)	市民経済常任委員会 (朝日支所旧議場)
16日	(金)	厚生文教常任委員会 (神林支所旧議場)
19日	(月)	建設企業常任委員会 (山北支所旧議場)
22日	(木)	定例会最終日 (本会議)

*この日程は変更されることがあります。
*開会時間は午前10時です。

議会の動き (抜粋)

(H23.8.1 ~ H23.10.31)

8 月

- 2日 日沿道新潟山形県境要望活動 (東京都)
- 4日 東北日本海沿岸市町村議会協議会 (東京都)
建設企業常任委員会所管事務調査
- 8日 議会運営委員会
- 11日 市民ネットワークとの懇談会
市民経済常任委員会所管事務調査
- 19日 会派代表者会議
- 22日 東北日本海沿岸市町村議会協議会総会
(秋田県由利本庄市)
- 24日 全員協議会
- 25日 議会運営委員会
新潟県市議会議長会秋季定期総会 (五泉市)

9 月

- 1日 第3回 定例会 (~27日)
議会広報特別委員会・全員協議会
- 7日 全員協議会
- 9日 総務常任委員会 (~12日)
- 13日 市民経済常任委員会 (~14日)
- 15日 厚生文教常任委員会 (~16日)
日沿道要望活動 (新潟市・仙台市)
- 20日 建設企業常任委員会 (~21日)
- 27日 定例会最終日
議会運営委員会・全員協議会
- 29日 福井県鯖江市議会との交流会

10 月

- 5日 茨城県大子町議会行政視察来市
(協働のまちづくり及び防災関連)
- 13日 山形県河北町議会行政視察来市
(協働のまちづくり関連)
- 17日 議会運営委員会
- 18日 総務常任委員会所管事務調査
- 19日 十日町議会視察来市 (有機センター関連)
- 22日 県立坂町病院活性化促進大会
- 25日 議会広報特別委員会
- 26日 東北日本海沿岸市町村議会協議会
中央要望 (東京都)
- 27日 静岡県熱海市議会視察来市
(観光誘客及び観光振興計画関連)
- 29日 新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会
(飯豊町)
- 31日 議会運営委員会行政視察 (~1日)
(東京都多摩市・埼玉県所沢市)
林道海府線開設事業促進協議会視察研修
(山形県小国町)

編集後記

秋も深まり今年も残りところ1か月半となりました。

東日本大震災に始まり豪雨、台風と災害の多い1年だったと思えます。経済は一流、政治は三流と言われる日本のいままだ先が見えない震災復興、原子力発電所事故の終息、円高による不景気と三流の政治に頼ることが山積

しています。8月末に誕生した野田政権はマスコミに流されない自己完結型のリーダーとして頑張っていたのだと思います。

(小田信人)

議会広報特別委員会

- 委員長 滝沢 武司
- 副委員長 鈴木いせ子
- 委員 板垣千代子
- 板垣 栄一
- 瀬賀 秀雄
- 小田 信人
- 高橋千栄一
- 山田 勉

